

地域性を活かした魅力あるきゅうり経営の推進

■背景とねらい

当支援センターでは、令和2年度までの3年間「果菜類の施設化と連作障害対策による生産力向上」を重点活動課題として掲げ、きゅうり露地作型への施設化推進を図り、当初約50%であった夏秋作型における施設化率は約60%へ向上した。

一方で、ネコブセンチュウ類及びホモブシス根腐病等の連作障害については、土壌くん蒸剤が有効であるが、栽培者は使用する意思がない。

そこで、令和3年度からは「地域性を活かした魅力あるきゅうり経営の推進」と題して、以下の小課題3項目に取り組み、産地の更なる発展を推進することとした。

- 1 産地強化に向けた新たな経営モデルの提案
- 2 ICT活用による生産安定
- 3 担い手の育成

■本年度の取組

1 産地強化に向けた新たな経営モデルの提案

当管内におけるきゅうり栽培では「摘心」栽培が一般的である。連作障害対策として活用できそうな養液栽培（有機培地入りブロック状袋栽培）では「つる下ろし」栽培で管理される。つる下ろし栽培における仕立て本数の違いが、収量及び労働時間に対する影響を調査した。

きゅうり栽培者は冬場の収益確保のため、市田柿等との複合経営を行っている事例が多い。他品目との競合が、きゅうり栽培にどのような影響を与えるか明確にするためアンケート調査を行った。

また、新規就農希望者へ「きゅうり＋市田柿」経営を説明する折のバックデータを明確にするため、4経営体の事例を調査した。

2 ICT活用による生産安定

新規栽培者の病害虫診断を支援するため、携帯端末等を使い、ほ場で診断できる「電子図鑑」の作成に取り組んだ。

3 担い手の育成

就農5年以内のきゅうり栽培者から重点対象者を7名選定し、担当者を定め、毎月1回以上巡回し、目標収量達成を支援した。

青空教室及び成果交換会を開催し、栽培レベルの向上を図った。

■本年度の成果

1 産地強化に向けた新たな経営モデルの提案

調査ほ場において、1m長の袋に3株定植の場合、子づる3本仕立てより子づる2本仕立ての方が収量も多く、作業性に優れた。

また、アンケート調査の結果、養液栽培に興味はあるが、費用対効果に不安を持つ栽培者が多かった。

複合経営では、労力の競合のため、きゅうりの収穫盛期であってもハウスを市田柿干場に転換する為、栽培終了する場面があることを確認した。

新規就農希望者に対して「きゅうり＋市田柿」を説明する際に活用できる経営モデルを作成した。

2 ICT活用による生産安定

野菜花き試験場及び専門技術員の協力を得ながら、病害虫の画像を収集し、解説を付け「電子図鑑」として支援センターホームページへ掲載した。

3 担い手の育成

7名の重点対象者を毎月巡回し、5名の対象者が目標収量を上回った。

青空教室2回（病害診断、土づくり）及び成果交換会（本年の反省及び選果作業のカイゼン）を1回開催した。受講生からは好評であった。

■今後の課題と対応

つる下ろし栽培の労力軽減策を現地検討する。

柿園の確保は今後困難が予想されるので、初期導入品目にねぎを据えて経営モデルを作成する。

電子図鑑に生理障害を加える。

重点対象者を新規に7名選定し、目標収量確保を目指し、毎月巡回する。

（技術経営係：吉川 昭）